

税負担軽減措置等の適用状況等 (速報値)

平成24年11月14日(水)
総務省

税負担軽減措置等の適用状況等（速報値）

本資料は平成 25 年度税制改正における税負担軽減措置等の要望項目及び見直し未済項目に関し、税負担軽減措置等の適用状況等を取りまとめたものである。

なお、今後の精査によって、計数の変動があり得る。

目 次

1. 税負担軽減措置等に該当する措置又は特例ごとの適用額の総額	頁
個人事業税	1
法人事業税	2
不動産取得税	4
自動車取得税	6
自動車税	6
鉱区税	7
狩猟税	7
固定資産税	8
事業所税	13
都市計画税	18
2. 適用実態調査情報に基づき推計した租税特別措置ごとの影響額	
単体法人	20
連結法人	25
(参考) 平成 24 年 11 月 12 日第 6 回税制調査会総務省提出資料	30

1. 税負担軽減措置等に該当する措置又は特例ごとの適用額の総額

(平成25年度税制改正における税負担軽減措置等の要望項目及び見直し未済項目に該当するもの)

○個人事業税

特例名	適用額 (H23年度)	
	種類	総額 (千円)
社会保険診療報酬の益金・損金不算入措置	課税標準 (所得)	1,335,955,925

※ 「道府県税の課税状況等に関する調」を基に作成。

○法人事業税

特例名	適用額（H23年度）	
	種類	総額（千円）
社会保険診療報酬の益金・損金不算入措置	課税標準 （所得）	753,311,123
医療法人に係る税率の特例措置	税額	1,781,801
J R北海道・四国・九州に係る資本割の特例措置	課税標準 （資本金等の額）	351,200,100
承継銀行等に係る資本割の特例措置	課税標準 （資本金等の額）	210,120,000
銀行等保有株式取得機構に係る資本割の特例措置	課税標準 （資本金等の額）	27,478,679
中部国際空港株式会社に係る資本割の特例措置	課税標準 （資本金等の額）	55,778,666
特定鉄道事業者に係る資本割の特例措置	課税標準 （資本金等の額）	123,344,200
東京湾横断道路株式会社に係る資本割の特例措置	課税標準 （資本金等の額）	89,254,170
生命保険業に係る収入割の特例措置	課税標準 （収入金額）	5,430,910
ガス供給業に係る大口需要向けの託送料金を控除する収入割の特例措置	課税標準 （収入金額）	5,050,518

特例名	適用額（H23年度）	
	種類	総額（千円）
商工組合中央金庫に係る資本割の特例措置	課税標準 （資本金等の額）	333,220,260
日本政策投資銀行に係る資本割の特例措置	課税標準 （資本金等の額）	1,338,909,195
企業再生支援機構に係る資本割の特例措置	課税標準 （資本金等の額）	18,129,800
特定の協同組合等の事業税の税率の特例措置	税額	0

※ 「道府県税の課税状況等に関する調」を基に作成。

※ 種類の欄に「税額」、「課税標準（所得）」、「課税標準（収入金額）」とある特例措置については、地方法人特別税にも影響は生じているが、この集計表には反映していない。

○不動産取得税

特例名	適用額 (H23年度)	
	種類	総額 (千円)
収用等に伴い代替不動産を取得した場合の課税標準の特例	課税標準 (不動産の価格)	21,207,468
市街地再開発事業(第1種・第2種)の施行に伴い施設建築物の一部等 を取得した場合の課税標準の特例	課税標準 (不動産の価格)	9,719,354
土地区画整理事業等の施行に伴い、代替不動産を取得した場合の課税標準の特例	課税標準 (不動産の価格)	350,564
農業振興地域の整備に関する法律の規定による交換分合により農業振興 地域内にある土地を取得した場合の課税標準の特例	課税標準 (不動産の価格)	3,346
防災街区整備事業の施行に伴い防災施設建築物の一部等を取得した場合 の課税標準の特例	課税標準 (不動産の価格)	644,875
不動産の取得から1年以内に、当該不動産以外の不動産を収用等されて 補償金等を受けた場合の減額措置	税額	74,378
譲渡担保権者から当該譲渡担保財産の設定者に当該譲渡担保財産を移転 した場合の納税義務の免除	税額	696,221
農用地利用集積計画に基づき取得する農用地区域内にある土地に係る特 例措置	課税標準 (不動産の価格)	1,542,038
特定目的会社が資産流動化計画に基づき取得する一定の不動産に係る特 例措置	課税標準 (不動産の価格)	84,282,199
信託会社等が取得する一定の不動産に係る特例措置	課税標準 (不動産の価格)	0

特例名	適用額（H23年度）	
	種類	総額（千円）
投資法人が取得する一定の不動産に係る特例措置	課税標準 （不動産の価格）	54,620,372
都市再生特別措置法に規定する認定事業者が取得する不動産に係る特例措置	課税標準 （不動産の価格）	13,121,794
重要無形文化財の公演のための施設等の取得に係る特例措置	課税標準 （不動産の価格）	0
農業協同組合等が一定の貸付けを受けて共同利用する施設を取得した場合の課税標準の特例	課税標準 （不動産の価格）	528,208
土地改良法に規定する一定の換地を取得した場合の課税標準の特例	課税標準 （不動産の価格）	0
新築するサービス付き高齢者住宅に係る課税標準の特例措置	課税標準 （不動産の価格）	0
心身障害者を多数雇用する事業所に係る税額の減額措置	税額	0
新築するサービス付き高齢者住宅用として取得する土地に係る税額の減額措置	税額	0
贈与税納税猶予の適用農地等の取得に係る特例措置	税額	46,002

※ 「道府県税の課税状況等に関する調」を基に作成。

○自動車取得税

特例名	適用額（H23年度）	
	種類	総額（千円）
過疎バスの取得に係る非課税措置	税額	7,959
自動車取得税の時限的な非課税措置	税額	73,463,307
自動車取得税の時限的な税率軽減措置	税額	159,385,722
低公害車の取得に係る税率の特例措置	税額	484,719
環境性能に優れたディーゼル車の取得に係る税率の特例措置	税額	1,593
低燃費車の取得に係る特例措置	税額	2,059,850

※ 「道府県税の課税状況等に関する調」、「自動車取得税のエコカー減税に係る適用状況に関する調等」を基に作成。

○自動車税

特例名	適用額（H23年度）	
	種類	総額（千円）
自動車税のグリーン化特例	税額（重課分）	23,731,535
	税額（軽課分）	31,273,812
	[税額（合計）]	[7,542,277]

※ 「道府県税の課税状況等に関する調」を基に作成。

※ []内は、税額（軽課分）－税額（重課分）として算出。

○鉱区税

特例名	適用額（H23年度）	
	種類	総額（千円）
石油又は可燃性天然ガスを目的とする鉱業権の鉱区に係る軽減税率	税額	63,486

※ 「道府県税の課税状況等に関する調」を基に作成。

○狩猟税

特例名	適用額（H23年度）	
	種類	総額（千円）
対象鳥獣捕獲員に係る狩猟者の登録における狩猟税の税率の特例	税額	14,736
放鳥獣猟区のみに係る狩猟者登録に対する軽減税率	税額	198
放鳥獣猟区のみに係る狩猟者登録を受けている者が受ける放鳥獣猟区以外の場所等に係る狩猟者登録に対する軽減税率	税額	0

※ 「道府県税の課税状況等に関する調」を基に作成。

○固定資産税

特例名	適用額（H23年度）	
	種類	総額（千円）
一般電気事業者等が新設した変電所又は送電施設に係る特例措置	課税標準 （固定資産の価格）	610,505,619
鉄道事業者等が敷設した新規営業路線の線路設備等に係る特例措置	課税標準 （固定資産の価格）	644,722,174
ガス事業者が新設したガス事業用の償却資産に係る特例措置	課税標準 （固定資産の価格）	555,427,987
農業協同組合等が取得した共同利用機械等に係る特例措置	課税標準 （固定資産の価格）	20,064,066
日本放送協会の事業用資産に係る特例措置	課税標準 （固定資産の価格）	187,560,133
登録有形文化財等である家屋及びその敷地に係る特例措置	課税標準 （固定資産の価格）	8,463,612
東北・北陸・九州新幹線の構築物に係る特例措置	課税標準 （固定資産の価格）	371,810,491
青函トンネル又は本州四国連絡橋に係る鉄道施設に係る特例措置	課税標準 （固定資産の価格）	198,493,515
公共用水域に係る事業の施行に伴い新設等された鉄軌道の橋りょうの線路設備等に係る特例措置	課税標準 （固定資産の価格）	74,791,580
(独)海洋研究開発機構の業務用資産に係る特例措置	課税標準 （固定資産の価格）	3,996,996

特例名	適用額（H23年度）	
	種類	総額（千円）
熱供給事業者が新設した熱供給事業用の償却資産に係る特例措置	課税標準 （固定資産の価格）	44,905,272
JR旅客会社等から無償譲渡を受けた特定地方交通線等に係る固定資産に係る特例措置	課税標準 （固定資産の価格）	119,344,261
特定鉄道事業者により新たに敷設された特定鉄道の線路設備等に係る特例措置	課税標準 （固定資産の価格）	105,318,344
信用協同組合等の事務所及び倉庫に係る特例措置	課税標準 （固定資産の価格）	233,039,308
鉄道事業者等により新たに建設された変電所に係る特例措置	課税標準 （固定資産の価格）	24,967,870
中部国際空港株式会社の業務用資産に係る特例措置	課税標準 （固定資産の価格）	28,116,210
倉庫業者等が新增設した流通機能の高度化に寄与する等の倉庫等に係る特例措置	課税標準 （固定資産の価格）	43,625,049
心身障害者多数雇用事業所の用に供する家屋に係る特例措置	課税標準 （固定資産の価格）	301,725
外貿埠頭公社が特定用途港湾施設の用に供する固定資産に係る特例措置	課税標準 （固定資産の価格）	35,647,855
一定の低公害自動車に燃料を充てんするための設備に係る特例措置	課税標準 （固定資産の価格）	451,620

特例名	適用額（H23年度）	
	種類	総額（千円）
第三セクターが鉄道駅総合改善事業により取得した家屋等に係る特例措置	課税標準 （固定資産の価格）	5,146,142
整備新幹線の開業に伴いJRから譲渡された並行在来線に係る特例措置	課税標準 （固定資産の価格）	8,734,193
鉄道事業者等が取得した車両の運行の安全性の向上に資する償却資産に係る特例措置	課税標準 （固定資産の価格）	9,291,457
鉄道事業者等が取得した低床型の新造車両に係る特例措置	課税標準 （固定資産の価格）	3,186,183
鉄道事業者等が取得した新規製造車両に係る特例措置	課税標準 （固定資産の価格）	208,428,513
認定事業者が都市再生事業により取得した公共施設等に係る特例措置	課税標準 （固定資産の価格）	16,532,781
鉄道事業者等が都市鉄道利便増進事業により取得した施設等に係る特例措置	課税標準 （固定資産の価格）	56,032
日本郵政公社から承継された一定の固定資産に係る特例措置	課税標準 （固定資産の価格）	572,703,536
公益社団・財団法人が所有する重要無形文化財の公演のための施設等に係る特例措置	課税標準 （固定資産の価格）	0
電気通信事業を営む者が新設した一定の教育・医療に関する業務に使用する電気通信設備に係る特例措置	課税標準 （固定資産の価格）	3,069

特例名	適用額（H23年度）	
	種類	総額（千円）
排出ガス規制新基準に適合した特定特殊自動車に係る特例措置	課税標準 （固定資産の価格）	0
国際戦略港湾及び一定の国際拠点港湾の港湾運営会社を取得した荷さばき施設等に係る特例措置	課税標準 （固定資産の価格）	0
JR等が国鉄から承継した一定の固定資産等に係る特例措置	課税標準 （固定資産の価格）	215,948,553
市街地再開発事業の施行に伴う一定の新築の施設建築物に係る特例措置	税額	590,276
サービス付き高齢者向け住宅に係る特例措置	税額	288,371
防災街区整備事業の施行に伴う一定の新築の施設建築物に係る特例措置	税額	1,057
耐震改修が行われた既存住宅に係る特例措置	税額	267,381
バリアフリー改修が行われた既存住宅に係る特例措置	税額	43,407
省エネ改修が行われた既存住宅に係る特例措置	税額	144,473
三宅島噴火災害による被災代替家屋に係る特例措置	税額	1,087

特例名	適用額（H23年度）	
	種類	総額（千円）
三宅島噴火災害による被災代替償却資産に係る特例措置	課税標準 （固定資産の価格）	0
新潟県中越沖地震災害による被災代替家屋に係る特例措置	税額	89,766

※ 「総務大臣が決定した償却資産の価格等に基づき算定した適用額の集計」、「固定資産の価格等の概要調書」、「大規模の償却資産に関する概要調書」及び「道府県知事が価格等を決定し、配分した償却資産に関する調」を基に作成。

○事業所税

特例名	適用額 (H23年度)	
	種類	総額 (㎡、千円)
法人税法に基づく協同組合等の事業用施設に係る資産割及び従業者割の特例措置	課税標準 (事業所床面積 (㎡)) [事業所床面積 × 600円/㎡]	4,255,243 [2,553,146千円]
	課税標準 (従業者給与総額 (千円))	398,377,640
学校教育法に基づく専修学校、各種学校の教育用施設に係る資産割及び従業者割の特例措置	課税標準 (事業所床面積 (㎡)) [事業所床面積 × 600円/㎡]	54,684 [32,810千円]
	課税標準 (従業者給与総額 (千円))	282,658
ばい煙等の処理その他公害防止又は資源有効利用施設に係る資産割の特例措置	課税標準 (事業所床面積 (㎡)) [事業所床面積 × 600円/㎡]	597,114 [358,268千円]
廃棄物処理法に基づく許可又は認定を受けて行う産業廃棄物の収集、運搬、処理その他公害防止又は資源有効利用事業用施設に係る資産割及び従業者割の特例措置	課税標準 (事業所床面積 (㎡)) [事業所床面積 × 600円/㎡]	1,502,897 [901,738千円]
	課税標準 (従業者給与総額 (千円))	7,620,553

特例名	適用額（H23年度）	
	種類	総額（㎡、千円）
家畜取引法に基づく家畜市場に係る資産割の特例措置	課税標準 （事業所床面積（㎡）） [事業所床面積 × 600円/㎡]	5,354 [3,212千円]
生鮮食料品の価格安定目的施設に係る資産割の特例措置	課税標準 （事業所床面積（㎡）） [事業所床面積 × 600円/㎡]	11,250 [6,750千円]
みそ、しょうゆ、食用酢、酒税法に基づく酒類の製造業者の製造用施設に係る資産割の特例措置	課税標準 （事業所床面積（㎡）） [事業所床面積 × 600円/㎡]	766,135 [459,681千円]
木材取引市場、製材等の加工業者又は木材の販売業者の事業用木材保管施設に係る資産割の特例措置	課税標準 （事業所床面積（㎡）） [事業所床面積 × 600円/㎡]	476,715 [286,029千円]
旅館業法に基づくホテル、旅館の営業用施設に係る資産割の特例措置	課税標準 （事業所床面積（㎡）） [事業所床面積 × 600円/㎡]	7,231,568 [4,338,941千円]

特例名	適用額 (H23年度)	
	種類	総額 (㎡、千円)
港湾法に基づく港湾施設のうち港務通信施設、旅客施設、船舶役務用施設に係る資産割及び従業者割の特例措置	課税標準 (事業所床面積 (㎡))	68,555
	[事業所床面積 × 600円/㎡]	[41,133千円]
港湾法に基づく港湾施設のうち上屋、倉庫に係る資産割及び従業者割の特例措置	課税標準 (従業者給与総額 (千円))	299,630
	課税標準 (事業所床面積 (㎡))	6,134,495
外国貿易のため外国航路に就航する船舶の運送コンテナー貨物荷さばき用施設に係る資産割の特例措置	[事業所床面積 × 600円/㎡]	[3,680,697千円]
	課税標準 (従業者給与総額 (千円))	7,713,023
外国貿易のため外国航路に就航する船舶の運送コンテナー貨物荷さばき用施設に係る資産割の特例措置	課税標準 (事業所床面積 (㎡))	15,118
	[事業所床面積 × 600円/㎡]	[9,071千円]
港湾運送事業法に基づく一般港湾運送事業、港湾荷役事業用上屋に係る資産割の特例措置	課税標準 (事業所床面積 (㎡))	279,935
	[事業所床面積 × 600円/㎡]	[167,961千円]

特例名	適用額 (H23年度)	
	種類	総額 (㎡、千円)
倉庫業法に基づく倉庫業者の事業用倉庫に係る資産割の特例措置	課税標準 (事業所床面積 (㎡))	17,383,153
	[事業所床面積 × 600円/㎡]	[10,429,892千円]
道路運送法に基づくタクシー事業用施設に係る資産割及び従業者割の特例措置	課税標準 (事業所床面積 (㎡))	565,370
	[事業所床面積 × 600円/㎡]	[339,222千円]
公共飛行場設置施設に係る資産割及び従業者割の特例措置	課税標準 (従業者給与総額 (千円))	153,131,713
	課税標準 (事業所床面積 (㎡))	324,280
流通業務市街地の整備に関する法律に基づく流通業務地区内に設置されるトラックターミナル、倉庫、上屋、道路貨物運送業用店舗等に係る資産割及び従業者割の特例措置	[事業所床面積 × 600円/㎡]	[194,568千円]
	課税標準 (従業者給与総額 (千円))	46,562,744
流通業務市街地の整備に関する法律に基づく流通業務地区内に設置されるトラックターミナル、倉庫、上屋、道路貨物運送業用店舗等に係る資産割及び従業者割の特例措置	課税標準 (事業所床面積 (㎡))	846,880
	[事業所床面積 × 600円/㎡]	[508,128千円]
	課税標準 (従業者給与総額 (千円))	7,783,734

特例名	適用額（H23年度）	
	種類	総額（㎡、千円）
流通業務市街地の整備に関する法律に基づく流通業務地区内に設置される倉庫業者の事業用倉庫に係る資産割及び従業者割の特例措置	課税標準 （事業所床面積（㎡）） [事業所床面積 × 600円/㎡]	829,033 [497,420千円]
	課税標準 （従業者給与総額（千円））	1,218,834
信書便法に基づく特定信書便事業者の事業用施設に係る資産割及び従業者割の特例措置	課税標準 （事業所床面積（㎡）） [事業所床面積 × 600円/㎡]	6,580 [3,948千円]
	課税標準 （従業者給与総額（千円））	41,753
心身障害者を多数雇用する事業所等に係る資産割の特例措置	課税標準 （事業所床面積（㎡）） [事業所床面積 × 600円/㎡]	28,167 [16,900千円]
特定農産加工業経営改善臨時措置法に基づく事業用施設に係る資産割の特例措置	課税標準 （事業所床面積（㎡）） [事業所床面積 × 600円/㎡]	112,899 [67,739千円]

※ 「市町村課税状況等の調」を基に作成。

※ 適用額の総額のうち[]内の数値は、課税標準（事業所床面積（㎡））に600円/㎡の税率を乗じたものである。

○都市計画税

特例名	適用額（H23年度）	
	種類	総額（千円）
日本放送協会の事業用資産に係る特例措置	課税標準 （固定資産の価格）	83,034,033
登録有形文化財等である家屋及びその敷地に係る特例措置	課税標準 （固定資産の価格）	7,767,071
信用協同組合等の事務所及び倉庫に係る特例措置	課税標準 （固定資産の価格）	183,259,964
中部国際空港株式会社の業務用資産に係る特例措置	課税標準 （固定資産の価格）	2,447,379
倉庫業者等が新增設した流通機能の高度化に寄与する等の倉庫等に係る特例措置	課税標準 （固定資産の価格）	21,975,415
外貿埠頭公社が特定用途港湾施設の用に供する固定資産に係る特例措置	課税標準 （固定資産の価格）	25,147,843
整備新幹線の開業に伴いJRから譲渡された並行在来線に係る特例措置	課税標準 （固定資産の価格）	2,679,957
認定事業者が都市再生事業により取得した公共施設等に係る特例措置	課税標準 （固定資産の価格）	14,603,186
鉄道事業者等が都市鉄道利便増進事業により取得した施設等に係る特例措置	課税標準 （固定資産の価格）	6,662
日本郵政公社から承継された一定の固定資産に係る特例措置	課税標準 （固定資産の価格）	454,873,385

特例名	適用額（H23年度）	
	種類	総額（千円）
公益社団・財団法人が所有する重要無形文化財の公演のための施設等に係る特例措置	課税標準 （固定資産の価格）	0
国際戦略港湾及び一定の国際拠点港湾の港湾運営会社を取得した荷さばき施設等に係る特例措置	課税標準 （固定資産の価格）	0
新潟県中越沖地震災害による被災代替家屋に係る特例措置	税額	9,423

※ 「市町村交付金及び都市計画税に関する調」を基に作成。

2. 適用実態調査情報に基づき推計した租税特別措置ごとの影響額

速報値

(平成25年度税制改正における税負担軽減措置等の要望項目及び見直し未済項目に該当するもの)

(単体法人)

(単位:千円)

特例名	道府県民税	事業税	市町村民税	合計	地方法人特別税	再計 (地方法人特別税を 含む額)	備考
中小企業者等の法人税率の特例	4,701,280	-	11,565,148	16,266,428	-	16,266,428	
試験研究を行った場合の法人税額の特別控除	1,243,314	-	3,058,553	4,301,867	-	4,301,867	
(1) 試験研究費の総額に係る税額控除	-	-	-	-	-	-	注①
(2) 特別試験研究費の額に係る税額控除	-	-	-	-	-	-	注①
(3) 繰越税額控除限度超過額に係る税額控除	-	-	-	-	-	-	注①
(4) 中小企業技術基盤強化税制	1,115,000	-	2,742,900	3,857,900	-	3,857,900	
(5) 繰越中小企業者等税額控除限度超過額に係る税額控除	25,000	-	61,500	86,500	-	86,500	
(6)① 試験研究費の増加額に係る税額控除	41,433	-	101,926	143,359	-	143,359	注②
(6)② 平均売上金額の10%を超える試験研究費の額に係る税額控除	61,881	-	152,227	214,108	-	214,108	注②

(単体法人)

(単位:千円)

特例名	道府県民税	事業税	市町村民税	合計	地方法人特別税	再計 (地方法人特別税を 含む額)	備考
エネルギー環境負荷低減推進設備等を取得した場合の特別償却	8,494	23,582	20,896	52,972	22,456	75,428	
エネルギー環境負荷低減推進設備等を取得した場合の法人税額の特別控除	3,966	-	9,757	13,723	-	13,723	注②
国際戦略総合特別区域において機械等を取得した場合の特別償却	22	73	55	150	59	209	
国際戦略総合特別区域において機械等を取得した場合の法人税額の特別控除	-	-	-	-	-	-	注①
雇用者の数が増加した場合の法人税額の特別控除	76,606	-	188,451	265,057	-	265,057	注②
船舶の特別償却	536,001	1,699,774	1,318,563	3,554,338	1,417,176	4,971,514	
関西文化学術研究都市の文化学術研究地区における文化学術研究施設の特別償却	41	85	101	227	108	335	
共同利用施設の特別償却	16	54	40	110	44	154	
新用途米穀加工品等製造設備の特別償却	319	665	785	1,769	844	2,613	
特定高度通信設備の特別償却	0	0	0	0	0	0	

(単体法人)

(単位:千円)

特例名	道府県民税	事業税	市町村民税	合計	地方法人特別税	再計 (地方法人特別税を 含む額)	備考
特定地域における工業用機械等の特別償却	45,086	109,557	110,912	265,555	119,190	384,745	
(1) 半島振興対策実施地域における工業用機械等の特別償却	10,500	25,515	25,830	61,845	27,758	89,603	
(2) 過疎地域における工業用機械等の特別償却	33,000	80,190	81,180	194,370	87,239	281,609	
(3) 離島振興対策実施地域及び奄美群島における工業用機械等の特別償却	1,500	3,644	3,690	8,834	3,964	12,798	
(4) 振興山村における工業用機械等の特別償却	0	0	0	0	0	0	
医療用機器等の特別償却	60,755	188,487	149,457	398,699	160,631	559,330	
支援事業所取引金額が増加した場合の三年以内取得資産の割増償却	3,681	9,059	9,054	21,794	9,730	31,524	
サービス付き高齢者向け賃貸住宅の割増償却	487	1,525	1,197	3,209	1,287	4,496	
特定再開発建築物等の割増償却	80,718	171,023	198,566	450,307	213,370	663,677	
倉庫用建物等の割増償却	3,625	8,392	8,918	20,935	9,584	30,519	

(単体法人)

(単位:千円)

特例名	道府県民税	事業税	市町村民税	合計	地方法人特別税	再計 (地方法人特別税を 含む額)	備考
特別償却不足額がある場合の償却限度額の計算の特例	442,318	1,426,372	1,088,103	2,956,793	1,169,496	4,126,289	
新幹線鉄道大規模改修準備金	500,000	1,040,860	1,230,000	2,770,860	1,321,708	4,092,568	
使用済燃料再処理準備金	6,884,597	14,331,791	16,936,110	38,152,498	18,198,830	56,351,328	
原子力発電施設解体準備金	274,629	-	675,587	950,216	-	950,216	
保険会社等の異常危険準備金	1,941,666	-	4,776,499	6,718,165	-	6,718,165	
原子力保険又は地震保険に係る異常危険準備金	950,075	-	2,337,184	3,287,259	-	3,287,259	
探鉱準備金又は海外探鉱準備金	748,501	1,573,929	1,841,313	4,163,743	1,978,603	6,142,346	
新鉱床探鉱費又は海外新鉱床探鉱費の特別控除	254,844	531,512	626,915	1,413,271	673,658	2,086,929	
対外船舶運航事業を営む法人の日本船舶による収入金額の課税の特例	192,354	343,562	473,191	1,009,107	508,472	1,517,579	注③
農業経営基盤強化準備金	145,411	474,583	357,711	977,705	384,470	1,362,175	

(単体法人)

(単位:千円)

特例名	道府県民税	事業税	市町村民税	合計	地方法人特別税	再計 (地方法人特別税を 含む額)	備考
農用地等を取得した場合の課税の特例	68,213	222,664	167,804	458,681	180,358	639,039	
技術研究組合の所得計算の特例	12,302	40,158	30,264	82,724	32,528	115,252	
特定の基金に対する負担金等の損金算入の特例	1,037,170	2,986,225	2,551,438	6,574,833	2,742,098	9,316,931	
転廃業助成金等に係る課税の特例	9,867	32,207	24,272	66,346	26,088	92,434	
特定株式投資信託の収益の分配に係る受取配当等の益金不算入等の特例	507,349	1,200,621	1,248,078	2,956,048	1,341,209	4,297,257	
損害保険会社の受取配当等の益金不算入等の特例	1,674,434	3,486,338	4,119,107	9,279,879	4,426,218	13,706,097	
投資法人に係る課税の特例	2,371,295	8,378,575	5,833,385	16,583,255	6,786,646	23,369,901	注④

(連結法人)

(単位:千円)

特例名	道府県民税	事業税	市町村民税	合計	地方法人特別税	再計 (地方法人特別税を 含む額)	備考
中小企業者等である連結法人の法人税率の特例	2,466	-	6,066	8,532	-	8,532	
試験研究を行った場合の法人税額の特別控除	11,096	-	27,297	38,393	-	38,393	
(1) 試験研究費の総額に係る税額控除	-	-	-	-	-	-	注①
(2) 特別試験研究費の額に係る税額控除	-	-	-	-	-	-	注①
(3) 連結繰越税額控除限度超過額に係る税額控除	-	-	-	-	-	-	注①
(4) 中小企業技術基盤強化税制	10,000	-	24,600	34,600	-	34,600	
(5) 繰越中小連結法人税額控除限度超過額に係る 税額控除	0	-	0	0	-	0	
(6)① 試験研究費の増加額に係る税額控除	1,096	-	2,697	3,793	-	3,793	注②
(6)② 平均売上金額の10%を超える試験研究費の 額に係る税額控除	0	-	0	0	-	0	注②
エネルギー環境負荷低減推進設備等を取得した場合の特 別償却	3,113	6,492	7,658	17,263	8,229	25,492	

(連結法人)

(単位:千円)

特例名	道府県民税	事業税	市町村民税	合計	地方法人特別税	再計 (地方法人特別税を 含む額)	備考
エネルギー環境負荷低減推進設備等を取得した場合の法人税額の特別控除	8	-	20	28	-	28	注②
国際戦略総合特別区域において機械等を取得した場合の特別償却	0	0	0	0	0	0	
国際戦略総合特別区域において機械等を取得した場合の法人税額の特別控除	-	-	-	-	-	-	注①
雇用者の数が増加した場合の法人税額の特別控除	0	-	0	0	-	0	注②
船舶の特別償却	18,065	37,605	44,440	100,110	47,754	147,864	
関西文化学術研究都市の文化学術研究地区における文化学術研究施設の特別償却	0	0	0	0	0	0	
共同利用施設の特別償却	0	0	0	0	0	0	
新用途米穀加工品等製造設備の特別償却	0	0	0	0	0	0	
特定高度通信設備の特別償却	0	0	0	0	0	0	
特定地域における工業用機械等の特別償却	6,080	12,658	14,957	33,695	16,073	49,768	

(連結法人)

(単位:千円)

特例名	道府県民税	事業税	市町村民税	合計	地方法人特別税	再計 (地方法人特別税を 含む額)	備考
(1) 半島振興対策実施地域における工業用機械等の特別償却	3,000	6,245	7,380	16,625	7,930	24,555	
(2) 過疎地域における工業用機械等の特別償却	3,000	6,245	7,380	16,625	7,930	24,555	
(3) 離島振興対策実施地域及び奄美群島における工業用機械等の特別償却	0	0	0	0	0	0	
(4) 振興山村における工業用機械等の特別償却	0	0	0	0	0	0	
医療用機器等の特別償却	549	1,141	1,349	3,039	1,449	4,488	
支援事業所取引金額が増加した場合の三年以内取得資産の割増償却	0	0	0	0	0	0	
サービス付き高齢者向け賃貸住宅の割増償却	0	0	0	0	0	0	
特定再開発建築物等の割増償却	9,854	20,514	24,241	54,609	26,049	80,658	
倉庫用建物等の割増償却	82	170	201	453	216	669	
特別償却不足額がある場合の償却限度額の計算の特例	3,142	6,724	7,730	17,596	8,305	25,901	

(連結法人)

(単位:千円)

特例名	道府県民税	事業税	市町村民税	合計	地方法人特別税	再計 (地方法人特別税を 含む額)	備考
新幹線鉄道大規模改修準備金	0	0	0	0	0	0	
使用済燃料再処理準備金	115,832	241,131	284,948	641,911	306,194	948,105	
原子力発電施設解体準備金	7,559	-	18,596	26,155	-	26,155	
保険会社等の異常危険準備金	0	-	0	0	-	0	
原子力保険又は地震保険に係る異常危険準備金	0	-	0	0	-	0	
探鉱準備金又は海外探鉱準備金	2,010	4,185	4,945	11,140	5,313	16,453	
新鉱床探鉱費又は海外新鉱床探鉱費の特別控除	471	980	1,158	2,609	1,245	3,854	
対外船舶運航事業を営む連結法人の日本船舶による収入金額の課税の特例	0	0	0	0	0	0	注③
農業経営基盤強化準備金	0	0	0	0	0	0	
農用地等を取得した場合の課税の特例	0	0	0	0	0	0	

(連結法人)

(単位:千円)

特例名	道府県民税	事業税	市町村民税	合計	地方法人特別税	再計 (地方法人特別税を 含む額)	備考
技術研究組合の所得計算の特例	0	0	0	0	0	0	
特定の基金に対する負担金等の損金算入の特例	68,767	143,686	169,166	381,619	181,779	563,398	
転廃業助成金等に係る課税の特例	0	0	0	0	0	0	
特定株式投資信託の収益の分配に係る受取配当等の益金不算入等の特例	5,007	11,340	12,316	28,663	13,234	41,897	
損害保険会社の連結事業年度における受取配当等の益金不算入等の特例	0	0	0	0	0	0	

注① 地方税の計算において適用対象外

注② 中小企業者等に適用

注③ 単年度損益の計算において適用対象外

注④ 投資法人は外形標準課税の対象とならないため、全て非外形法人として計算

※1 税額控除の特例の影響額は次のとおり算出した。：道府県民税及び市町村民税(国税影響額×住民税率)

※2 課税標準の特例(損金算入等)の影響額は次のとおり算出した。：道府県民税及び市町村民税(国税影響額×法人税率×住民税率) 事業税(国税影響額×事業税率)

※3 地方法人特別税への影響額は次のとおり算出した。：事業税×地方法人特別税率

※4 原則として、資本金1億円以下の法人を非外形対象法人、資本金1億円超の法人を外形対象法人とし、それぞれに影響額を算出している。

※5 税率については、以下のとおり。

・住民税率：道府県民税(5.0%) 市町村民税(12.3%)

・法人税率：30.0%

・事業税率：非外形(5.3%) 外形(3.38%(うち0.48%は単年度損益分))

・地方法人特別税率：非外形(81%) 外形(141%)

※6 林業等の事業税が非課税である事業等に係る影響額については、平成22年度課税状況調における総所得と各非課税所得等の割合を乗じて算出し、全体の影響額から控除した。

※7 受取配当の益金不算入等、報告値に係数を乗じた額が課税標準を減少させる特例については、係数を1として、その最大値を影響額として算出した。

※8 連結法人分についても、単体法人と同様に、個別に申告納税するものとして影響額を算出した。

※9 「-」は制度上影響がないもの、「0」は影響額がないもしくは僅少であるものを表している。

地方税における税負担軽減措置等の透明化について

目的

税負担軽減措置等について、その適用の実態の透明化を図るとともに、適宜、適切な見直しを推進する。

対象とする税負担軽減措置等

- (1) 地方税法に規定する税負担の軽減等に係る措置・特例のうち、特定の行政目的の実現のために設けられたもの
- (2) 住民税及び事業税の税負担の軽減等のうち、法人税等の租税特別措置の直接の影響を受けるもの

適用実態の把握等

上記(1)については、地方税に関する統計資料（固定資産の価格等の概要調書など）等により、その適用実態を把握し、上記(2)については、財務大臣による適用実態調査により収集された情報等に基づき、その影響額を推計する。

報告書の作成と国会への提出等

- (1) 総務大臣は、毎会計年度、把握した適用実態及び影響額の推計について報告書を作成し、これを国会に提出する（翌年1月に開会される国会の常会に提出することを常例とする）。
- (2) 総務大臣は、適用実態の把握等を行うために、財務大臣に対し、参考となるべき資料又は情報の提供その他の協力を求めることができる。

地方税における税負担軽減措置等の適用状況等に関する報告書について

○ 地方税法（抄）

（地方税における税負担軽減措置等の適用状況等に関する報告書の作成及び提出）

第七百五十八条 総務大臣は、毎年度、次に掲げる事項を記載した報告書を作成しなければならない。

一 税負担軽減措置等に該当する措置又は特例ごとの適用額の総額

二 適用実態調査情報に基づき推計した租税特別措置（所得税又は法人税に係るもので財務大臣が適用実態調査を実施したものに限る。次号及び次条において同じ。）ごとの道府県民税、事業税又は市町村民税への影響額

三 その他税負担軽減措置等の適用の状況及び租税特別措置の道府県民税、事業税又は市町村民税への影響の状況の透明化を図るために必要な事項

《報告書の内容（イメージ）》

I 地方税における税負担軽減措置等の概要

II 税目ごとの適用額の状況

1. 税負担軽減措置等に該当する措置又は特例ごとの適用額の総額

- ① 事業税
- ② 不動産取得税
- ③ 固定資産税
- ④ 事業所税
- ⑤ 都市計画税
- ⑥ その他の税目

2. 適用実態調査情報に基づき推計した租税特別措置ごとの影響額

- ① 道府県民税
- ② 事業税
- ③ 市町村民税